

平成 1 9 年度

独立行政法人日本学術振興会

年度計画

平成 1 9 年 3 月 3 0 日

## 目 次

第一	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	-----	1
第二	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためとるべき措置	-----	2
1	総合的事項	-----	2
2	学術研究の助成	-----	4
3	研究者養成のための資金の支給	-----	6
4	学術に関する国際交流の促進	-----	9
5	学術の応用に関する研究の実施	-----	1 2
6	学術の社会的連携・協力の推進	-----	1 3
7	国の助成事業に関する審査・評価の実施	-----	1 3
8	調査・研究の実施	-----	1 4
9	情報提供及び成果の活用	-----	1 5
10	前各号に附帯する業務	-----	1 5
第三	予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画	-----	1 6
第四	短期借入金の限度額	-----	1 6
第五	重要な財産の処分等に関する計画	-----	1 6
第六	剰余金の使途	-----	1 7
第七	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	-----	1 7
別紙		-----	1 8

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により、平成19年3月30日付け18文科振第837号で認可を受けた独立行政法人日本学術振興会の中期目標を達成するための計画（中期計画）に基づき、平成19年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

## 第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 業務運営の効率化

業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。また、組織体制、業務分担の見直しについて検討を行い、事務手続き、決裁方法など、事務の簡素化・合理化を促進する。これらにより一般管理費（人件費を含む。）については、計画的な削減に努め、平成18年度予算に対して5%以上の削減を図るほか、その他の事業費（競争的資金を除く。）について、平成18年度予算に対して1%以上の削減を図る。また寄附金事業等についても業務の効率化を図るなど、中期計画に従い業務の効率化を図る。

なお、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において削減対象とされた人件費については、平成22年度までに平成17年度の人件費と比較し、5%以上削減する。そのため、平成19年度の人件費については、平成18年度の人件費と比較し、概ね1%の削減を目安とする。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。

具体的には、国家公務員の給与構造改革を踏まえた勤務評定に基づく昇給等の見直し、また、職務内容、経歴、勤務状況等を勘案した管理職手当の見直しを図ることとする。

業務の実施に当たり委託等を行う場合には、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、一般競争入札の範囲拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとする。

業務の効率化を図る際、研究者等へのサービスの低下を招かないよう配慮する。

### 2 職員の能力に応じた人員配置

能力に応じた処遇、人員配置を可能にするため、勤務評定の方法等について改善を図り、より厳正な勤務評定を実施し、給与への反映を図る。

### 3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み

職員を対象とした省エネルギー・廃棄物削減に関する研修を1回実施する。また、振興会内で実施する会議等の場において、節電やペーパーレスなど、省エネルギー、廃棄物削減に向けた注意喚起を計4回以上行い、職員の意識改革を促す。

#### 4 情報インフラの整備

##### (1) 業務システムの開発・改善

会計システムについては、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行う。

##### (2) 文書管理システムの構築

導入した電子決裁システムにより添付書類の少ないもの、決裁過程の単純なものから段階的に電子決裁処理を推進する。

#### 5 外部委託の促進

電算処理など、業務の効率化につながる外部委託を促進する。

### 第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 総合的事項

##### (1) 学術の特性に配慮した制度運営

各事業を推進するにあたり、研究の手法、規模、必要な資金、期間など研究分野等により異なる学術研究の特性に配慮した制度運営を図る。

##### (2) 評議員会

各界・各層の学識経験者で構成する評議員会を2回開催する。振興会の業務運営に関する重要事項については、幅広く高い識見に基づく審議及び意見を参考に事業を実施する。

##### (3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

###### 学術システム研究センター

研究経験を有する者を任期付研究員として、センター所長1名、センター副所長2名、主任研究員17名及び専門研究員93名の体制で、人文・社会科学から自然科学に至る全ての学問領域をカバーする体制を維持し、研究者の意見を取り入れた効果的な運営を推進する。

また、重要でかつ継続的に審議が必要な課題に対し、ワーキンググループを設置し、機動的に対応する。

###### 学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者7名により構成される学術顧問会議を6回程度開催し、振興会の運営に関し、専門的な見地から幅広い助言を求める。

#### (4) 自己点検及び外部評価の実施

##### 自己点検

平成18年度にかかる自己点検については、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成18年度自己点検評価実施要領」、及び「独立行政法人日本学術振興会平成18年度事業の評価手法について」に基づき、厳正に評価を実施し、外部評価委員会に提出するとともにその結果を公表する。

また、「中期目標の期間に係る業務の実績に関する評価」を実施するための評価手法についての検討を行い、評価手法を改善する。

##### 外部評価

我が国における学術振興の中核的機関として国内外の研究者及び関連機関から信頼を得るとともに、国民のニーズに的確に対応するためには、自らの業務について外部評価を実施し、事業の改善を図ることが重要である。

このため、学界及び産業界を代表する有識者により構成される外部評価委員会において、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」に基づき外部評価を実施する。

外部評価の結果を業務の改善に役立てるとともに、ホームページ等において公表する。

#### (5) 情報システムの整備

##### 電子化の活用

研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、90%以上の公募事業においてホームページから入手可能な状態とする。

研究者からの申請書類を電子的に受け付けるシステムについては、本格運用を開始している一部の公募事業を継続して実施するとともに、制度的・技術的課題を検討しながら他の事業への拡充を進める。

書面審査における電子媒体の活用についても、引き続き申請書類を電子的に受け付けるシステムの運用と並行して課題の検討を行いながら公募事業の電子化を推進する。

##### 業務用データベースの整備

振興会事業全般の業務効率化に資するためのデータベースについて、情報の追加・更新を図り、その情報量について対前年度10%の増を図る。

研究動向や研究者に関する情報に関するデータベース作成に関する検討を進める。

##### ホームページの充実

振興会の業務に関する情報に関して、常時、削除、更新、追加を行いながらホ

ームページを充実させ、一般国民や研究者のニーズに応える的確かつ見やすい情報提供に努める。

提供文書ファイル数については、ページ内容を見直しながら、平成19年度末において、全体で9,500件以上、また英文ページで1,200件以上とする。

また、これにより平成19年度の年間アクセス件数は1,600万件以上とすることを目指す。

情報セキュリティの確保

重要な情報資源を守るため、情報システムの脆弱性調査（セキュリティ監査）を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの策定を進める。

また、セキュリティの確保のための外部監視を継続して実施する。

情報セキュリティに係わる講習について年2回実施する。

#### （6）研究費の不正使用及び不正行為の防止

事業説明会実施時等において、研究費の不正使用及び不正行為の防止策について助言、注意喚起等を行い、国のガイドライン等に基づき、不正の防止に対する研究機関の取組の強化及び研究者の意識改革の促進などにより不正の防止に努める。

#### （7）広報

広報委員会を4回以上開催し、一般国民及び研究者等に向けた広報の在り方、実施方法等について協議を行い、その検討結果を踏まえた適切な広報に努める。

英文ニュースレターについては、平成19年度中に4回（各回15,000部）発行する。

### 2 学術研究の助成

学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施する。

#### （1）科学研究費補助金事業

科学研究費補助金事業については、文部科学省が定める事業実施における基本的考え方・役割分担に基づき業務を行う。

平成19年度においては、科学研究費補助金（基盤研究、萌芽研究、若手研究（S）、若手研究（スタートアップ）、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）、特別研究員奨励費及び学術創成研究費）について、交付業務及び公募・審査業務を行うとともに、文部科学省が交付する若手研究（A・B）の公募・審査業務を行う。

交付業務

有識者で構成する科学研究費委員会により実施された平成19年度科学研究費

補助金の審査結果に基づき、平成19年度科学研究費補助金（基盤研究、萌芽研究、若手研究（S）若手研究（スタートアップ）奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）特別研究員奨励費及び学術創成研究費）の交付業務を迅速に行う。

また、平成18年度に交付した科学研究費補助金に係る実績報告書の提出を受け、額の確定を行う。

#### 募集業務（公募）

平成20年度公募に関する情報について、別に設定した科学研究費補助金に関するホームページにより公表するとともに、研究計画調書の様式などの情報を迅速に入手できるようにする。

また、研究者等がより正確に制度を理解できるよう、科学研究費補助金に関する各種説明会を、大学等機関からの要望を踏まえつつ、適切に実施する。

これらの説明会においては、研究費の不正使用及び不正行為の防止策などについて指導の徹底を図る。

#### 審査業務等

科学研究費委員会を開催して、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、科学研究費委員会において「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」を改正する。

また、配分審査のための小委員会を開催し、上記により応募された研究課題の審査を行う。

審査は、「書面による個別審査」及び適正な規模の小委員会での「合議による審査」の2段階により公正に行う。

また、研究費の不合理的な重複及び過度の集中を排除するため、「合議による審査」において、研究計画調書に記載された他の研究費助成制度への応募・採択状況を確認するとともに、審査結果を他の競争的資金の配分機関に迅速に提供する。更に、補助金の早期交付の観点から、迅速かつ確実な業務実施に努める。

審査委員の選考については、学術システム研究センターの研究員の幅広い参画を得て実施する。学術システム研究センターの機能を活用し、審査委員のデータベースを充実しつつ、専門的な見地から、より適切に審査委員を選考する。併せて、平成20年度の公募から適用する新しい「系・分野・分科・細目表」に対応し、書面審査委員を適切に配置し、より一層公正で透明性の高い審査体制の整備に努める。

学術創成研究費では、関係各分野の第一線で活躍する学識経験者から推薦のあった研究課題について、科学研究費委員会学術創成部会において書面審査及びヒアリング審査を行い、平成20年度分の新規課題の選定を行う。

#### 評価業務

評価については、学術創成研究費及び基盤研究（S）について専門家で構成する評価委員会によるヒアリングを行うなど、中間・事後評価を適切に実施する。

学術創成研究費については、研究開始後2年経過後の研究課題（20課題）を対象としヒアリング、必要に応じて現地調査により中間評価を行う。この結果に基づき、必要に応じて以後の研究経費の増減、研究の中止を行う。

さらに、平成18年度で終了した研究課題（21課題）について、書面及び必要に応じてヒアリング、現地調査により、事後評価を行う。

また、基盤研究（S）については、研究開始後2年経過後の研究課題（72課題）を対象とし、書面及び必要に応じてヒアリング、現地調査により中間評価を行う。この結果に基づき、必要に応じて以後の研究経費の増減、研究の中止等を行う。

さらに、平成18年度で終了した研究課題（71課題）について、書面及び必要に応じてヒアリング、現地調査により事後評価を行う。

その他

電子申請等のシステムに関しては、募集事務について、平成17年度に基盤研究等の応募書類の一部（基礎的なデータ部分）に導入し、平成18年度には、基盤研究（S・A・B）の全ての応募書類に導入しており、さらにその拡充を図ることとする。また、審査事務について、平成16年度に導入した書面審査の結果を電子的に受け付けるシステムを継続する。

## （2）学術研究の助成に関するその他の事業

科学研究費補助金事業以外の助成事業の必要性についての検討を学術システム研究センターの機能を活用して行う。

## 3 研究者養成のための資金の支給

### （1）全般的な取組み

大学院博士課程（後期）学生や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に資金を支給し、支援する特別研究員事業等を以下のとおり推進する。

なお、特別研究員事業等については、大学院博士課程在籍者に重点化した事業を展開する。

平成19年度支援対象者に係ること

- ・ 新規支援対象者を採用する。
- ・ 支援対象者に対し、円滑に資金を支給する。
- ・ 特別研究員及び海外特別研究員の出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを実施する。また、従来が取扱いに加え、出産育児による中断中でも短時間の研究を行うことで、中断後の研究の再開が円滑に図れるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する取扱いを実施する。

平成20年度新規採用に係ること

- ・ 新規支援対象者について、審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一



線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を設置し、審査方針に基づき、書面審査に加え面接審査を効果的に活用して選考審査を実施し、内定する。

- ・ 引き続き公平で公正な審査体制を整備するため、書面審査の基準及び評価方法の書面審査員への周知、面接終了後の合議審査により、精度の高い選考、評価を実施する。
- ・ 審査会委員、書面専門委員、面接専門委員の役割を明確化し、それらの役割に応じた適切な委員・専門委員を学術システム研究センターが候補者データベースを活用して作成した候補者名簿案に基づき、「特別研究員等審査会委員等選考会」において選考する。その際、積極的に女性を登用する。
- ・ 改定された特別研究員の申請資格について、適切な経過措置を講ずるとともに、説明会等を開催し、周知に努める。

平成21年度以降の新規採用に係ること

- ・ 学識経験者により構成される「特別研究員等企画委員会」を開催し、若手研究者の主体性を重視しつつ、目的や対象者層に応じた審査方針の検討を行う。
- ・ 改定された特別研究員の申請資格について、説明会等を開催し周知する。  
審査の透明性を確保する観点から審査方針等をホームページ等で公開するとともに、不採択者に対し、その評価結果を通知する。

学術システム研究センターの機能を活用して、選考審査から支援終了後のフォローアップに至る一貫性のある評価体制を構築する。なお、高水準の待遇で採用した者については、支給の効果について評価し、その結果を本人に通知する。

採用者にアンケート調査を実施し、その結果を参考としつつ、「特別研究員等企画委員会」を開催し、各種事業の改善・見直しを図る。

## (2) 日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性豊かな優れた研究を進めている若手研究者を見出し、早い段階から顕彰してその研究意欲を高め、独創的、先駆的な研究を支援する日本学術振興会賞の募集、選考、授賞に係る業務を円滑に実施する。

## (3) 特別研究員事業

我が国の大学等の研究機関で研究に専念する優れた若手研究者を支援する特別研究員事業を円滑に実施する。また、子育て支援や学術研究分野における男女共同参画を推進する観点も踏まえ、出産育児により研究を中断し、優れた若手研究者が、円滑に研究現場に復帰するための支援を行う特別研究員-RPDを引き続き実施する。

また、特別研究員に対する研究奨励金については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するための仕組みを構築する。

なお、事業重点化の観点から、特別研究員(21世紀COE)については、時限

の到来した各拠点から順次廃止し、より重点化されたグローバルCOE拠点への支援に移行、縮小する。

平成19年度支援対象者に係ること

(ア)特別研究員-DC

我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため採用した特別研究員-DCに対し研究奨励金を支給する。

博士課程（後期）学生への支援については、当該全学生数の推移を踏まえ、採用者数の増加を図る。

(イ)特別研究員-PD

我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため採用した特別研究員-PDに対し研究奨励金を支給する。

(ウ)特別研究員-SPD

世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保するため、高水準の待遇で採用した特別研究員-SPDに対し研究奨励金を支給する。

(エ)特別研究員-RPD

出産・育児により研究を中断した優れた若手研究者の研究現場復帰を支援するため採用した特別研究員-RPDに対し研究奨励金を支給する。

(オ)特別研究員（21世紀COE）

「21世紀COEプログラム」に選定された拠点において採用された特別研究員（21世紀COE）に対し研究奨励金を支給する。

なお、事業重点化の観点から、時限の到来した各拠点から順次廃止し、より重点化された拠点への支援に移行する。

(カ)特別研究員（グローバルCOE）

「グローバルCOEプログラム」に選定された拠点において採用された特別研究員（グローバルCOE）に対し研究奨励金を支給する。

平成20年度新規採用に係ること

平成20年度採用分特別研究員-DC1、DC2及びPDの公募に際し、更なる申請者の利便性向上を目的として、電子的に申請書類を受け付けるシステムの改善を図る。

また、特別研究員-RPDの公募については、新たに電子的に申請書類を受け付けるシステムの導入を図る。

選考審査等に当たっては、特に以下の点に留意する。

(ア)特別研究員-PD

選考審査に当たって、研究者の流動性向上のため、研究の場を大学院在学当時の所属研究室と同一研究室とする者についてはその正当性を厳しく審査する。

採用期間中に海外の研究機関等において研究活動を積極的に行うことを「募集要項」、「諸手続きの手引き」に記載することにより奨励する。

#### (イ)特別研究員-SPD

特に優れた者を採用するため、特別研究員-PDの書面審査合格者の中から優秀な者を採用する。

採用期間中に海外の研究機関等において研究活動を積極的に行うことを「募集要項」、「諸手続きの手引き」に記載することにより奨励する。

平成18年度以前の支援対象者に係ること

特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を行い、その結果をホームページ上で国民に分りやすい形で公表する。

#### (4)海外特別研究員事業

海外の大学等研究機関に優れた若手研究者を派遣する海外特別研究員事業を円滑に実施する。

#### (5)若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム

科学技術振興調整費における若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムについて、専門家による委員会を開催し、審査を行う。

### 4 学術に関する国際交流の促進

我が国の研究者の国際交流への自発的ニーズに対応するため、諸外国の学術振興機関と協力しつつ、学術システム研究センターの機能を活用しながら、学術国際交流事業を推進する。

また、「国際事業委員会」によって、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行うための体制を引き続き整備する。

#### (1)多国間交流

多国間による戦略的な学術研究ネットワーク構築のための事業を推進する。

先進諸国との先端分野における研究協力

先端的と認められる研究課題について、我が国及び先進諸国の研究機関の間に国際的研究協力網を創成、拡大することを目的として、10件以上の共同研究を実施する。

また、先端研究拠点事業については、平成17年度に採択した7課題について事後評価を行い、事業の成果を確認する。

アジア諸国との研究協力

アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業及び日中韓フォーサイトプログラムにより、大型の共同研究を20件(二国間交流を含む。)以上実施する。

また、拠点大学交流の多国間展開事業によりアジア諸国の7学術振興機関と拠点大学交流事業を2件実施する。

### アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業

科学技術振興調整費を受け、アジアにおける科学技術コミュニティを形成し、その中で我が国が主導的立場を占めることを目指して、アジアのファンディング機関のトップが一堂に会するサミットの開催など、多層的な連携を支援する事業を実施する。

#### 若手研究者育成のためのセミナー

諸外国の学術振興機関と連携して、若手研究者の育成を目的としたアジア学術セミナー、日欧先端科学セミナー、先端科学(Frontiers of Science)シンポジウム等の多国間セミナーを計5件以上実施する。

#### 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

我が国の若手研究者が海外で活躍研鑽する機会の充実・強化を図ることを目的とし、我が国の大学が海外の大学等と組織的に連携し、若手研究者が海外において一定期間研究活動に専念する機会を提供することを支援する事業を実施する。

## (2) 二国間交流

### 共同研究、セミナー、研究者交流

諸外国の学術振興機関との協定に基づき、予算規模に留意しつつ、共同研究及びセミナーを平成19年度に400件以上実施することを目指す。

#### アジア諸国との研究協力

アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業及び日中韓フォーサイトプログラムにより、大型の共同研究を20件(多国間交流を含む。)以上実施する。

また、拠点大学交流事業により、アジア諸国の8学術振興機関と拠点大学交流事業を20件実施する。

#### 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の若手研究者で論文提出により我が国の博士号取得を希望する者を支援する事業を推進する。事業実施に際し、相手国に対し、厳正な審査に基づく推薦を強く要請するとともに、採用後のフォローアップを強化し、取得率向上のための取組を行う。採用されている者のモチベーションを高めるため、博士号の取得に向けた進捗状況をインターネットで公開する。

#### 協定の見直し

諸外国の学術振興機関との関係においては、共同研究やセミナーを重視する方向で引き続き協定締結あるいは既存協定の見直しを図り、交流の改善・促進に努める。

## (3) 研究者の招致

### 全般的な取組み

我が国の研究者からの要請に基づき、共同研究等を実施するための外国人研究

者を我が国に招へいする事業を実施する。

来日に際しては、必要に応じて我が国の情報に関する冊子を提供する。

支援経費については、来日後、14日以内に手に入るようにする。

招へいした研究者の帰国後の連絡先を把握し（外国人特別研究員については新たな採用期間終了者の70%以上）、英文ニューズレターを送付することで人脈の確保に努める。

外国人特別研究員事業

外国人研究員については、多様な国からの招へいを着実に図る。

欧米からの若手研究者の交流事業については、海外研究連絡センターを通じた広報活動を更に活発化させるなど、来日研究者数の充実に努め、200人規模を招へいする。

欧米を中心とした6か国において形成された事業経験者のための研究者コミュニティについては、コミュニティが実施する事業経験者同士の交流促進活動や、我が国において研究しようとする若手研究者に対する支援活動が円滑に実施されるよう、側面的に援助する。

長期に来日する研究員に対しては、オリエンテーションを通年で7回実施するとともに、日本語研修支援等のフェローサービスを行うことにより生活面についても支援する。

更に、研究員が日本との繋がりを強める動機付けとするため、近隣の高等学校等において自身の研究についての講演等を行う機会を提供する。

外国人研究者招へい事業

外国の教授クラスの研究者を招致し、共同研究や意見交換を行うための外国人研究者招へい事業として、引き続き340人以上の受入れを行う。

著名研究者招へい事業

外国のノーベル賞受賞者クラスの研究者を招致し、講演、意見交換等を行う著名研究者招へい事業として7人以上の受入れを行う。

#### (4) セミナーの開催、研究者の派遣

国際研究集会の開催及び派遣の支援

我が国の研究者が国内で開催する国際的なセミナーへの支援を行うとともに、国外で開催される国際的なセミナーへの派遣支援を行う。

#### (5) 海外研究連絡センター

海外における学術政策や先端的学術研究に関する情報の収集・提供、学術振興機関との連携の強化に向けた取組を行う。また、海外研究連絡センターにおいて、下記の活動を実施する。

なお、ワシントン研究連絡センターについては、効率的な運営の観点から、独立行政法人科学技術振興機構のワシントン事務所との共同設置・運用に向けた検討を

行う。

#### フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の学術情報発信に有効な手段であるフォーラム・シンポジウム等を今年度中に10回以上開催する。各センターにおいては、フォーラム・シンポジウムの効果をより高めるために、若手研究者の参加を促進し、現地の学術動向を踏まえて適切なテーマを選定するとともに、関係機関との密接な連携・協力により内容の充実に努める。

#### 我が国の大学等の活動支援

海外研究連絡センターの機能を活用して、我が国の大学等による海外活動の展開を支援する。

#### 学術振興施策・研究動向等の情報収集

学術交流の推進に有益な諸外国の学術振興施策・研究動向等の情報収集に努める。収集した情報については、国際比較などの分析を加えた上で、事業の改善に反映させる。

#### 学術情報の広報・周知

事業説明会等の開催、広報資料の作成・配付及びホームページの充実等により、振興会事業や我が国の最新の学術事情を積極的に広報・周知するとともに、諸外国の学術振興機関との連携を強化し、研究者交流の促進を図る。

情報提供を行うファイルの数は、前年度から10%増加させる。

### (6) 公募事業の改善

より公平で公正な審査体制を引き続き整備する。

審査に係る事務を効率化し、研究者が申請してから結果の連絡を受けるまでの期間を4か月以内にする。特に欧米の若手研究者の招へいを目的とする外国人特別研究員(欧米短期)事業に関しては、申請から結果連絡までの期間を80日以内に行う。

振興会の事業に参加した研究者の満足度に関する調査を行い、その結果に基づき、公募事業の見直し作業を行う。

各公募事業の申請方法から審査方針に至る情報を整理し、ホームページ上で分かりやすく公開する。

## 5 学術の応用に関する研究の実施

### (1) 未来開拓学術研究推進事業

本事業の成果として生じた無体財産権についての活用を促進するため、適宜、振興会側の権利の譲渡等を行う。

### (2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業

人文科学や社会科学を中心に各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取

り組む「課題設定型プロジェクト研究」を推進するため、学識経験者等で構成する「事業委員会」、「企画委員会」を組織し、適切な企画・実施に努める。

平成19年度は、研究進捗状況の確認及びプロジェクト研究を推進するための審議・検討を行う事業委員会及び企画委員会を開催する。

また、研究領域 からの14プロジェクト研究については、平成19年度が最終年度となるため、とりまとめを行う。

事業推進にあたり、研究者からの提言の発信及び研究者間のネットワークの形成のためにシンポジウム及びワークショップを開催するとともに、研究者間の研究活動を活性化するためにセミナーを行う。

公開シンポジウム	2回程度
共同研究セミナー	2回程度/領域プロジェクト研究ごと
成果発表のとりまとめ・発信	1回

## 6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携を促進するため以下の事業を実施する。

### 産学協力総合研究連絡会議

産学協力研究委員会諸事業の充実強化を図るとともに、学界と産業界との学術の社会的協力によって発展が期待される分野やその推進方策を検討するために本会議を2回開催する。これらの具体的な調査・審議の場として本会議に次の委員会を設置・開催する。

- ・ 産学協力研究委員会

産学の研究者の要請や研究動向に関し幅広い角度から自由に情報・意見交換を行う産学協力研究委員会を開催する。

当委員会で蓄積された成果発信の場として国際シンポジウムを6回開催する。

- ・ 研究開発専門委員会

産学協力研究による研究開発を促進するため、将来発展が期待される分野及び解決すべき課題について専門的に調査審議を行う研究開発専門委員会を12回開催する。

## 7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

### (1) 21世紀COEプログラム

国の助成事業である21世紀COEプログラムについて、専門家による委員会を開催し、評価等を行う。

平成19年度は、平成14年度に採択されたプログラム(113件)の事後評価を行う。

その際、21世紀COEプログラム委員会、同総合評価部会及び同審査・評価部会

において、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報公開に努める。

#### (2) グローバルCOEプログラム

国の助成事業であるグローバルCOEプログラムについて、専門家による委員会を開催し、審査を行う。

平成19年度は、新たに公募するプログラムの審査・選定を行うグローバルCOEプログラム委員会を開催するとともに、専門分野の部会を設け、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報公開に努める。

#### (3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

国の助成事業である「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて、専門家による委員会を開催し、評価等を行う。

平成19年度においては、平成17年度に採択されたプログラムの事後評価を行う委員会を開催するとともに、各専門分野を網羅した事後評価部会を設け、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報公開に努める。

#### (4) 大学院教育改革支援プログラム

国の助成事業である大学院教育改革支援プログラムについて、専門家による委員会を開催し、審査等を行う。

平成19年度においては、新たに公募するプログラムの審査・選定を行う委員会を開催するとともに、専門分野別の部会を設け、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報公開に努める。

#### (5) 世界トップレベル研究拠点プログラム

国の助成事業である世界トップレベル研究拠点プログラムについて、審査業務・評価業務・管理業務を実施する。

### 8 調査・研究の実施

学術システム研究センターの研究員を中心として、振興会の海外研究連絡センターとの連携による、諸外国における学術振興施策の状況調査及び国内外の学術研究動向、研究者動向等の調査・研究を実施し、結果をとりまとめ、今後の振興会事業に反映させることとする。

特に学術研究動向については、学術システム研究センター研究員全員が専門分野にかかる学術動向調査研究を実施し、毎年度成果報告書を提出することとし、その成果



を参考に、より適切に審査委員を選考する体制の整備や我が国が今後先導していくべき研究の発掘に努めるなど、本会が行う審査・評価業務等に反映させる。

大学等一般に適用可能な国際化に資するモデル開発を行うため、国内の大学等の国際化のための組織的な取組等の分析を行うとともに、諸外国における大学等の国際化への取組等について調査研究を行う。

## 9 情報提供及び成果の活用

### (1) 情報の提供・普及

各事業の実施状況等、学術研究に関わる情報について、以下の方法により普及に努める。

#### ホームページへの掲載

各事業の概要、支援の内容等についてホームページに掲載する。

#### 学術月報の出版

我が国の学術政策、研究体制・研究動向等に関する記事を中心とした学術月報を12回刊行する。

#### パンフレット等の配布

振興会の事業内容について分かり易く編集された和文、英文のパンフレットを各10,000部以上作成し、学術機関、行政機関、海外の諸機関に対して送付する他、必要に応じて事業毎にパンフレットを作成・配布する。

#### 決算情報・セグメント情報の公表

財務内容等の一層の透明性を図る観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実を図る。

事業における実施報告書等については、事前の周知や知的所有権等の問題のないものについてホームページ上で公開する。

### (2) 研究成果の社会還元・普及

我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科学研究費補助金(KAKENHI)による研究成果をわかりやすく説明することを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめきときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を実施する。

平成19年度は、実施方針の検討やプログラムの選定を行う有識者による委員会を開催し、適切な企画・実施に努める。

## 10 前各号に附帯する業務

学術研究の推進に資する事業として以下のとおり前各号に附帯する業務を実施する。

( 1 ) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞委員会により運営され、生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰することにより国際的にも高い評価を受けている国際生物学賞の第 2 3 回顕彰にかかる事務を行うとともに、第 2 4 回顕彰に向けた準備・支援の事務を積極的に実施する。また、募金趣意書を配布するなど、国際生物学賞基金への募金活動に努める。

( 2 ) 野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務

「野口英世博士記念アフリカの医学研究・医療活動分野における卓越した業績に対する賞」の創設・実施（平成 1 9 年 1 月 3 0 日内閣総理大臣決定）に伴い、同賞医学研究分野の審査業務を実施する。

( 3 ) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務

学術関係国際会議の開催のため、指定寄附金による募金、並びに特定公益増進法人としての募金の事務を行う。

( 4 ) 個別寄附金及び学術振興特別基金の事業

寄附金を受入れ、寄附者の意向に基づき特定分野の助成を行う個別寄附金事業、及び事業分野をあらかじめ特定しないで助成する学術振興特別基金の事業を行う。

第三 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

別紙 1 のとおり

2 収支計画

別紙 2 のとおり

3 資金計画

別紙 3 のとおり

第四 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は 7 2 億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。

第五 重要な財産の処分等に関する計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

## 第六 剰余金の使途

振興会の決算において剰余金が発生した時は、広報・情報提供の充実、調査研究の充実、情報化の促進に充てる。

## 第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

### 1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

### 2 人事に関する計画

#### (1) 職員の研修計画

職員の専門性及び意識の向上を図るため、次の研修を実施する。

語学研修

海外の機関での研修

併せて、外部で実施される研修に職員を参加させ、その資質の向上を図る。

(2) 人材登用を積極的に進め、職務に対する意識の向上を促すことにより、業務の一層の効率的・効果的な推進を図る。

(3) 国立大学法人等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図る。

(4) 職員の勤務環境を整備するために、福利・厚生の実施を図る。

## 平成19年度 予 算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	29,024
国庫補助金収入	130,066
科学研究費補助金	129,705
研究拠点形成費等補助金	361
事業収入	38
寄付金事業収入	64
産学協力事業収入	274
学術図書出版事業収入	18
受託事業収入	254
計	159,737
支 出	
一般管理費	559
うち人件費	283
物件費	276
事業費	28,502
うち人件費	583
物件費	27,919
科学研究費補助事業費	129,705
研究拠点形成費等補助事業費	361
寄付金事業費	64
産学協力事業費	274
学術図書出版事業費	18
受託事業費	254
計	159,737

(注) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 平成19年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	1 5 9 , 7 5 2
業務経費	2 8 , 9 4 4
科学研究費補助事業費	1 2 9 , 2 9 7
研究拠点形成費等補助事業費	3 4 1
寄付金事業費	6 4
産学協力事業費	2 6 6
学術図書出版事業費	1 8
受託事業費	2 5 1
一般管理費	5 5 6
減価償却費	1 5
収益の部	1 6 0 , 4 3 0
運営費交付金収益	2 9 , 7 0 1
科学研究費補助金収益	1 2 9 , 7 0 5
研究拠点形成費等補助金収益	3 6 1
業務収益	3 8
寄付金事業収益	6 4
産学協力事業収益	2 7 4
学術図書出版事業収益	1 8
受託事業収入	2 5 4
資産見返負債戻入	1 5
純利益	6 7 8
総利益	6 7 8

(注) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 平成19年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	162,673
業務活動による支出	159,947
次期繰越金	2,726
資金収入	162,673
業務活動による収入	159,935
運営費交付金による収入	29,024
科学研究費補助金による収入	129,705
研究拠点形成費等補助金による収入	361
寄付金事業による収入	64
産学協力事業による収入	274
学術図書出版事業による収入	18
受託事業による収入	254
その他の収入	236
前期繰越金	2,738

(注) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。